

第4節 共同対処基盤の強化

国家防衛戦略は、あらゆる段階における日米共同での実効的な対処を支える基盤を強化するとしている。

1 情報保全およびサイバーセキュリティ

日米がその能力を十分に発揮できるよう、あらゆるレベルにおける情報共有をさらに強化するために、情報保全やサイバーセキュリティにかかる取組を抜本的に強化することとしている。2023年1月の日米安全保障協議

委員会（「2+2」）において、同盟にとってのサイバーセキュリティや情報保全の基盤的な重要性が強調され、さらに高度化・常続化するサイバー脅威に対抗するため、協力を強化することで一致した。

2 防衛装備・技術協力

同盟の技術的優位性、相互運用性、即応性、さらには継戦能力を確保するため、先端技術に関する共同分析や共同研究、装備品の共同開発・生産、相互互換性の向上、各種ネットワークの共有や強化、米国製装備品の国内における生産・整備能力の拡充、サプライチェーンの強化にかかる取組など、防衛装備・技術協力を一層強化することとしている。わが国は、日米安保条約や日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく相互協力の原則を踏まえ、技術基盤・産業基盤の維持に留意しつつ、米国との装備・技術面での協力を積極的に進めることとしている。

わが国は、日米の技術協力体制の進展と技術水準の向上といった状況を踏まえ、米国に対しては武器輸出三原則などによらず武器技術^{とりきめ}を供与することとし、1983年、対米武器技術供与取極¹を締結、2006年には、これに代わる対米武器・武器技術供与取極²を締結した。こうした枠組みのもと、弾道ミサイル防衛共同技術研究に関連する武器技術など20件の武器・武器技術の対米供与を決定している。加えて、2022年1月の日米「2+2」にて「共同研究、共同開発、共同生産、及び共同維持並びに試験及び評価に関する協力にかかる枠組みに関する交換公文」が締結された。わが国は、この交換公文に基づき、新興技術に関する米国との協力を前進させていくこととしている。また、日米両国は、日米装備・技術定期協議

（S&TF）などで協議を行い、合意された具体的なプロジェクトについて共同研究開発などを行ってきた。2023年9月には、日米両国の技術政策を重点的に議論する防衛装備庁・米国防省（研究・工学担当）定期協議する防衛装備庁・米国防省（研究・工学担当）定期協議を新たに設置し、第1回次官級会議を開催した。



防衛装備庁・米国防省（研究・工学担当）定期協議実施要領の署名
（2023年9月）

さらに、わが国は、2016年6月、米国との相互防衛調達取極³を締結し、同月の日米防衛相会談において、両閣僚の間で、相互の防衛調達に関する覚書⁴（RDP MOU）が署名された。これは、日米の防衛当局による装備品の調達に関して、相互主義に基づく措置（相手国企業への応札に必要な情報の提供、提出した企業情報の保全、相

1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器技術の供与に関する交換公文

2 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器及び武器技術の供与に関する交換公文

3 相互の防衛調達に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

4 相互の防衛調達に関するアメリカ合衆国国防省と日本国防衛省との間の覚書